

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	危機管理部 防災企画課	飛永 琢也
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	基地対策・国民保護課	
事業群名	② 各種災害の規模を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	221,776
	③ 原子力防災対策の推進、広域避難対策の推進			

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
②風水害、地震等の自然災害(雲仙岳溶岩ドーム崩壊を含む)や、原子力発電所からの放射性物質漏れ、石油コンビナート火災等の災害の他、テロ等の有事に備え、国や地方公共団体、その他関係機関との緊密な連携を確保するとともに、有事即応体制を確立するための各種訓練を実施します。							i) 総合防災訓練、原子力防災訓練(事業群②)			
③原子力防災の理解促進を図るため多くの地域住民へ防災訓練への参加を促し、屋内退避や県域を超えた広域避難など、あらゆる事態を想定した訓練を実施するとともに、必要な原子力防災資器材を整備し、円滑な避難体制の推進・強化に取り組めます。							ii) 石油コンビナート等総合防災訓練(指定区域でのタンク火災等を想定)(事業群②)			
							iii) 国民保護訓練(事業群②)			
							iv) 雲仙岳火山防災訓練(事業群②)			
							v) 訓練を通じた地域住民への原子力防災の知識普及(事業群③)			
							vi) 県域を越えた広域的避難対策の推進(事業群③)			
							vii) 避難退域時検査、防護用品等の原子力防災資機材の整備(事業群③)			
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	②防災訓練等の実施回数	目標値①		6回	6回	6回	6回	6回	6回 (R7)	【②防災訓練等の実施回数】 各種災害から県民の生命・身体・財産を保護するため、防災関係機関・団体の連携を強化し、実践的な訓練を行って練度を高め有事即応の体制を確立し、防災意識の高揚・普及を図ることを目的とし、初動対応訓練(4月)や総合防災訓練(5月)を実施した。 溶岩ドーム崩壊の際に、関係機関のとりべき行動や果たすべき役割を確認する目的で、雲仙岳の火山防災に係る訓練(11月)を実施した。 国民保護訓練は、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練(10月)と、武力攻撃予測事態を想定した域外への住民避難訓練(図上訓練)(2月)の2回実施した。 石油コンビナート等総合防災訓練は、石油コンビナート等特別防災区域(上五島地区)において実施した。(10月) 原子力災害への応急対策活動に従事する関係機関との連携を図るための原子力防災訓練を実施した(2月)。
		実績値②	6回 (R元)	4回	7回	7回			進捗状況	
		達成率 ②／①		66%	116%	116%			順調	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	③原子力防災訓練への地域住民の参加者数	目標値①		470名	470名	470名	470名	470名	470名 (R7)	【③原子力防災訓練への地域住民の参加者数】 感染症拡大防止対策を緩和し訓練参加を多くの人に呼びかけた結果、目標値を大幅に達成することができた。訓練では、避難所への避難、放射線防護施設への屋内退避、避難先での医療救護訓練等を実施し、住民の理解促進をこれまで以上に図ることができた。
		実績値②	—	270名	320名	800名			進捗状況	
		達成率 ②／①		57%	68%	170%			順調	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	総合防災訓練、原子力防災訓練 ●実績の検証及び解決すべき課題 総合防災訓練では、離島という環境で想定される災害及び支援、関係機関との連携等を確認することを目的として実施し、本土からの人員輸送や物資輸送など初期の目標を達成することができた。 しかしながら、職員が訓練の運営にしか対応できていないことや対策本部等における対応などを想定した図上訓練の未実施、会場以外での市町における訓練効果が小さいなど、職員自体の防災対策・対応能力の向上に寄与していない部分があるため、一部実効性のない状況となっている。	●課題解決に向けた方向性 職員の災害対応能力の向上のため、災害対策本部の図上訓練を実施し、県と市町をTV会議で結ぶなど実際の対応を想定した訓練を実施する。 また、実働訓練においても訓練に参加する自治体の地域特性に応じた災害を想定し、それに応じた実効性のある訓練項目を想定。
ii	石油コンビナート等総合防災訓練（指定区域でのタンク火災等を想定） ●実績の検証及び解決すべき課題 石油コンビナート等特別防災区域（上五島地区）において、石油コンビナート等総合防災訓練を実施した。 石油コンビナート等における特殊災害発生時には、石油コンビナート等災害防止法や県石油コンビナート等防災計画に基づき初動対応を行うこととなるが、日頃から防災関係機関間の緊密な連絡体制を確保していくとともに、定期的に実践的な訓練を実施することで有事における対応能力の向上を図っていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 石油コンビナート等特別防災区域（上五島地区、福島地区）での総合防災訓練、情報伝達訓練（図上訓練）を継続して実施する。具体的な訓練内容については、前回訓練の課題等を踏まえながら、より実践的で効果的な内容となるよう努めていく。
iii	国民保護訓練 ●実績の検証及び解決すべき課題 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練（10月）と、武力攻撃予測事態を想定した域外への住民避難訓練（図上訓練）（2月）を実施した。訓練日以前に訓練リハーサルを行い、関係機関間でイメージの具体化・共有化を図るなど、より訓練効果が高まるよう努めた。 職員の人事異動等を踏まえ、対応力を継続して維持するとともに、市町単独の訓練についても積極的に企画できるよう取り組んでいく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 域外避難や弾道ミサイルを想定した訓練について、図上と実動の形式を組み合わせながら、順次県内市町での実施を計画していく。実施にあたっては、開催地以外の市町職員についても幅広く参加してもらうなど、市町の事態対応能力と訓練立案力の維持、向上に努めていく。
iv	雲仙岳火山防災訓練 ●実績の検証及び解決すべき課題 雲仙岳溶岩ドームが崩壊した際に、情報伝達や避難を円滑に行うために、関係機関や住民の代表とともに、崩壊後までの様々な状況を想定した訓練を実施し、連絡体制などについて確認した。また、できるだけ早い避難を促すためには、自主的な避難基準の策定が必要である。	●課題解決に向けた方向性 火山防災協議会の専門部会における、溶岩ドーム崩壊時の避難対策の検討を踏まえながら、より実践的で効果的な訓練になるよう努めていく。
v	訓練を通じた地域住民への原子力防災の知識普及 ●実績の検証及び解決すべき課題 参加住民に対して、避難先でのスクリーニング検査、住民登録、救護所運営訓練を実働で行ったほか、避難所において医療講話や安定ヨウ素剤の予防服用についての説明を行い、原子力防災の知識普及を図った。	●課題解決に向けた方向性 多くの地域住民に訓練に参加していただき、原子力防災に関して、専門職員による説明やDVDを活用した研修等を継続して行う。
vi	県域を越えた広域的避難対策の推進 ●実績の検証及び解決すべき課題 舌岐市全住民が島外へ避難しなければならない事態となった場合に円滑に広域避難が実施できるよう、船舶や受入港の選定、避難退域時検査場所の確保など、関係者の理解を得ながら避難計画を整備していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 国の協力を受けながら、受入自治体の総括窓口である福岡県と協議を進めていく。
vii	避難退域時検査、防護用品等の原子力防災資機材の整備 ●実績の検証及び解決すべき課題 原子力防災の防護資機材等を配備計画に基づき年次整備を行っている。 避難退域時検査用資機材については、国の整備方針及び「避難退域時検査及び簡易除染マニュアル」に基づき整備し、併せて運用についても整理する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 資機材配備計画に基づき、引き続き計画的な整備に努める。 避難退域時検査用資機材については、国の整備方針に基づき整備し、運用については訓練等を経て実効性のあるものにしていく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	一般防災対策事業	総合防災訓練において、これまで実施していた訓練内容ではなく、実効性のある訓練内容に変更を実施。 ○県と市町が災害対策本部等を設置し、図上訓練を実施 ○実働訓練の会場は分散型で実施し、関係機関の訓練項目を厳選	⑤⑦	令和6年度に実施した内容を踏まえ、各機関からの意見を集約し、検証を行い、より実効性のある訓練内容となるように検討を進めていく。 訓練を実施することで、関係する職員、機関の更なる災害対応能力の向上を目指す。	改善
			S37-				
			防災企画課				
取組項目 ii	○	2	特殊防災対策費	松浦市福島地区において石油コンビナート等総合防災訓練を実動訓練として実施する。基本的な訓練項目を着実に盛り込むとともに、時代の流れに応じた新たな内容についても積極的に検討することとする。	⑤⑦	特別防災区域における住民の生命、財産を保護するため、日頃から防災関係機関間の緊密な連絡体制を確保していくとともに、定期的な実践的な訓練を実施することで有事における対応能力の向上を図っていく必要がある。具体の訓練内容について、過去の課題等を踏まえ、より実践的で効果的な訓練となるよう見直しを行っていく。	改善
			S53-				
			基地対策・国民保護課				
取組項目 iii	○	3	国民保護対策事業費	国、市、関係機関と共同で国民保護訓練(2回)を実施する。 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練により国民保護にかかる対応能力の更なる向上を図る。	⑤⑦	我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、国民保護にかかる対応能力向上や住民の理解の促進の必要性が高まっている。 緊急一時避難施設の指定推進を引き続き進めるとともに、市町の意向も踏まえながら域外避難や弾道ミサイルを想定した訓練を計画していく。実施にあたっては、開催地以外の市町職員についても参加してもらうなど、県全体としての事態対処能力の向上を目指す。	改善
			H16-				
			基地対策・国民保護課				
取組項目 i v vi vii	○	4	原子力災害対策整備事業	新たに避難退域時検査用資機材を配備した地域において、避難退域時検査訓練を実施し、資機材配置や検査手順等の確認を行い、検査体制の確立を図る。 また、住民配布用パンフレット(原子力防災のてびき)の作成・配布を実施し、住民への知識普及を図る。	⑤⑦	県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関し必要な体制を確立しつつ、地域防災計画や避難計画の不断の見直しを行い、住民への原子力防災の更なる知識普及に努め、原子力防災対策の充実・強化を図る。	改善
			H13-				
			防災企画課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点